

Los Angeles

ロサンゼルス・エコシステムの特徴

- ◆ カリフォルニアは州単体で国家と比較しても、米国、中国、日本、ドイツに次ぐ世界第5位のGDPを誇る大経済圏。
- ◆ ロサンゼルスを中心とする南カリフォルニアにおけるベンチャーキャピタル投資額は、サンフランシスコやシリコンバレーを中心とする北カリフォルニアに次ぎ、全米第二位。エンターテインメント、バイオ・サイエンス、IoT、小売、物流、環境エネルギー、航空機、武器、ロボット分野等で、スタートアップが続々と生まれている
- ◆ スタートアップ企業にとって最も重要なのは優秀な人材の確保。一方ロサンゼルスでは、カリフォルニア工科大学（特許取得件数全米第一位）、UCLA、南カリフォルニア大学等から、全米最大の年間11,000名を超えるエンジニアが輩出されているのに加え、他地域と比べて物価が安い、人材も比較的安価に獲得しやすい。特に、南カリフォルニアの最大の投資国は日本であり、日本人にとってビジネスを行うためのインフラが整っている
- ◆ SnapやHoneyなど南カリフォルニアの企業のExit（IPO,M&A等）が増え、資金が流入。これにより起業家や優秀なエンジニアが集まる相乗効果が生まれ、サンタ・モニカからエル・セグンドにかけて広がるシリコンビーチの存在感が年々高まっている
- ◆ ロサンゼルスでは、これまでもエコ、オーガニック、フィットネスといった新しいライフスタイルが誕生してきた。ハリウッドを中心に、映画、音楽、テレビ、ゲームといったエンターテインメントやファッション業界で活躍するインフルエンサーが多く住んでいることから、ビジネスにおける様々なインスピレーションを受けられると同時に、ビジネス拡大にむけたインフルエンサーの活用・協働ができるのもロサンゼルスならではの強み

提携先

Exa Innovation Studio, Inc.

エクサ・イノベーション・スタジオ

- ・ ロサンゼルス、パリ、東京に事務所を構える。大手日系企業を中心に、米国市場進出のサポートや、戦略立案、市場調査、システム開発、現地企業とのマッチアップおよび、戦略的パートナーシップ構築サポートなど多岐にわたるサービスを展開
- ・ 欧米を中心に世界のスタートアップ企業、アクセラレーター、ラボラトリーと幅広いネットワークを持つ



メンター例

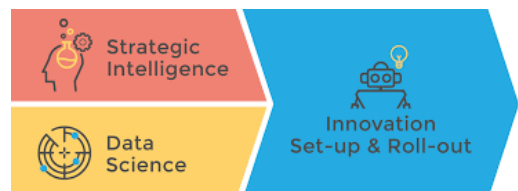


Takeshi Nobuhara, Co-Founder & Managing Director

日商岩井、Deloitte Consulting、ARIBA、日立コンサルティングを経て、Exa Innovation Studio, Inc. (EIS)を共同設立。日系企業のグローバルレベルでのイノベーション開拓・実行業務をサポートしている。2016年より、Startup Boost Los Angeles でもメンターを務める。慶應義塾大学環境情報学部卒

支援メニュー

- ・事業戦略立案等に関するメンタリング
- ・現地でのビジネス・ディベロップメントに関するアドバイス



Austin, Texas

オースティン・エコシステムの特徴

- ◆ オースティンは、テキサス大学が運営する産学連携組織IC²（アイシースクエア）を核としてエコシステムが整備され「オースティン・モデル」とも呼ばれる大学発ベンチャーを中心とした内発的産業育成に成功した米国を代表するハイテク産業の集積地の一つ。
- ◆ 従来はコンピュータやその周辺機器、ソフトウェア関連分野の発展が目覚ましく、ハイテク産業の新拠点として注目されてきたが、近年では循環型経済、エネルギー、食料・アグテック、ヘルスケア、運輸、水などの事業分野に広がり、特にクリーンテックが注目を集めている。
- ◆ オースティンで毎年3月に開催されるSXSW（サウスバイサウスウェスト）はベンチャー企業の登竜門として世界的に有名。

提携先アクセラレーター

Austin Technology Incubator

オースティン・テクノロジー・インキュベーター



- 1989年に設立された全米で最も歴史がある大学設置インキュベーション組織。
- 300社を超える卒業企業を輩出し、10社以上が新規株式公開、50社以上が合併または買収。
- 州立テキサス大学オースティン校（UT）と提携し、専門知識、投資家などのビジネスパートナーとのマッチング、ネットワーク活動、共同ワークスペースを提供。

メンター例



Mitch Jacobson, Executive Director

デルコンピュータを含む30年以上のテクノロジー分野での経験。テキサス中部地域で25億ドルを超えるクリーンテック分野のエコシステム創造。



Richard Amato, Director, ATI Energy and ATI Mobility

再生可能エネルギー企業の創業経験。2001年にATIクリーン・エネルギー・インキュベーターを立ち上げ。



Erin Keys, Director, ATI Water and ATI Food & AgTech

電力会社、ユーティリティ会社及び総合電機メーカーでの経験。青少年に対する教育プログラムの提供。



Mark Sanders, Director, ATI Circular Economy

20年以上にわたるインフラ・クリーンテック業界での経験。複数の環境関連企業の企業及び売却。クリーンテック創業企業の商業化に関する非営利団体の運営。

支援メニュー

- 事業戦略立案等に関するメンタリング
- 現地企業、VCとの面談アポイントメント等



New York City

ニューヨーク・エコシステムの特徴

- ◆ 金融危機を契機とした、ブルームバーグ前NY市長のイニシアチブが奏功し、世界No.2（シリコンバレーに次ぐ）のスタートアップ・シティに成長。
- ◆ 市場規模が大きく、人材も豊富。多様な地場産業が集積しており、金融・アート・ファッション・ヘルスケア・メディア等様々な産業と結びついた「ハイフンテック（-tech）」と呼ばれる成長分野がある。地理的に提携先となりうる企業との距離が近いことが事業開発上のメリット。
- ◆ 毎年5月に開催されるTech Day New Yorkには、NYのスタートアップが一堂に集結。毎年7月に開催されるVenture Summit New Yorkは、スタートアップと大企業等を繋ぐビジネスも充実。

提携先アクセラレーター

VentureOut ベンチャーアウト



VENTUREOUT

- 米国外企業のニューヨーク進出企業支援を得意とするアクセラレーターで、国外（スペイン、チェコ等）でも1週間のアクセラレーションプログラムを提供。
- 2012年以来、150以上のプログラムを提供し、25か国1000社以上のスタートアップを支援。

メンター例



Brian Frumberg, CEO and Founder, VentureOut

VentureOutの創業者・CEOで、ニューヨークの活気に溢れたテクノロジーコミュニティを講演者やメンターとして支援。NYC Innovation CollectiveというNPO（スタートアップエコシステムの成長に協力することを目的に、アクセラレーター等が参加）の取締役会メンバー。



Ramphis Castro, Managing Director, ScienceVest

Kauffman fellowsというVC育成機関を経て、ハードウェアテクノロジーやライフサイエンス企業のファンドかつプラットフォームであるScienceVestやエンジェル組織であるImpact Science Angelsを共同で設立。



Josh Rochlin, Chief Executive Officer, Teckst, Inc.

ニューヨークのインターネットベンチャーコミュニティの先駆者で、MyCalendar.comを創業。無線インターネット接続サービスを先頭を切って提供したGoAmerica（現在のPurple Communications）のビジネスデベロップメントストラテジーを率いた経験を有する。

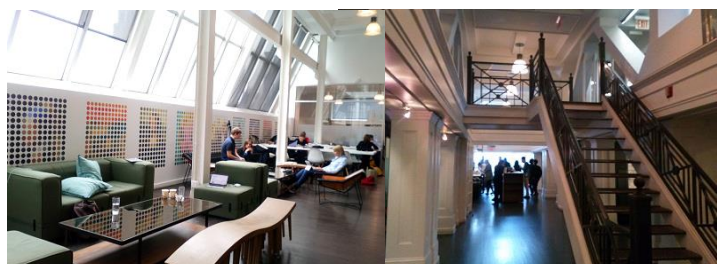


Nora Peterson, Co-Founder & Director of Partnerships, Halo Incubator and VP of Operations, CreditStacks

ニューヨークの業界横断的な女性起業家向けインキュベーターのHalo Incubatorの共同創業者。クレジットカードスタートアップCreditStacksやDow Jonesの役員も務める。

支援メニュー

- 事業戦略立案等に関するメンタリング
- 現地企業、VCとの面談アポイントメント等



Chicago

シカゴ・エコシステムの特徴

- ◆ 製造業が盛んな中西部の歴史から、長期的な視野を持つ「ものづくり」経験豊富な人材や、質の高い素材を目利きのできる人材が揃う。実際にものづくりを伴う企業や、一般消費者の認知度があまり高くないB2B産業に強み。
- ◆ 東の工業地帯と西の穀物地帯をつなぐ輸送中継地であり、ロジテック（物流×IT）が盛ん。2019年にはドイツ物流大手DHLが、米国初のイノベーションセンターを設置。
- ◆ 世界最大の先物市場を擁し、デロイトが発表する世界フィンテックセンターランキングで上位5位。
- ◆ イリノイ州の大学発スタートアップの約1/4がヘルスケア分野。イスラエルやカナダのヘルスケア企業も、シカゴを米国参入の窓口としている。

提携先

Chicago Connector シカゴ・コネクター



- シカゴ最大のインキュベーター1871とBOSCHが運営する、IoT特化のインキュベーター。独自の支援体制やネットワークのほか、提携先の1871 が有するリソース（VC4社の本部、350を超える投資家、7大学の拠点など）を活用できる。
- プロトタイプ作成の試作スペースを擁し、3Dプリンターや、レーザーカッター、プリント基板装置などが利用可能。機器の使用方法の指導やアドバイスを行うスタッフも在籍。

メンター例



Dennis Boecker (イノベーション戦略、IoT概論、コネクター)

米国ロバートボッシュの経験豊富な現役VPであり、自動車業界に深い経験とネットワークを有する。



Mark Huntzinger (マーケティング、販路開拓、M&A)

販路開拓のシニアダイレクターとしてスマートモビリティ、アセットマネジメント、医療、エネルギー、スマートシティ、産業機械などのB2B業界大手を顧客とし、収益を年率15%アップ。また25件以上のM&Aを経験。



Luciano Da Silveira Araujo (デザイン思考、オープンイノベーション)

デザインおよびイノベーション分野で20年以上の経験を有し数々の賞を受賞。シカゴのアクセラレーター Idea Lunchboxのパートナー兼ヘッドメンター。MITブートキャンプ・ブラジルの現役トップ。

支援メニュー

- 事業戦略立案等に関するメンタリング
- 現地企業、VCとの面談アポイントメント等



エントランス



試作スペース


Hong Kong

香港・エコシステムの特徴

- ◆ 政府は、バイオ、人工知能（AI）、スマートシティ、フィンテックを重点分野に指定。イノベーション・スタートアップのため研究開発基金（ITF）、補助予算を大幅に拡充し、企業、各種機関の支援を強化。
- ◆ アクセラレーター、VCなどの企業支援機関、世界有数の学術・研究機関（QS世界大学ランキング100位以内に5大学：香港大学、香港科技大学、香港中文大学、香港城市大学、香港理工大学）が集積。
- ◆ アジア最大のスタートアップ・テクノロジー・カンファレンス「ライズ（RISE）」のほか、香港投資推進局（Invest HK）主催の「StartmeupHK」等、多くの国際的なイベントが毎年香港で開催。

提携先アクセラレーター

◆ Hong Kong Science and Technology Parks Corporation (HKSTP)

香港サイエンス&テクノロジーパーク 

- 研究開発を中心とした政府系のイノベーション推進機関、運営するパークには300社超のスタートアップが入居。
- 特に強みがある分野は、ICT、バイオ、IoT、ビッグデータ、AI、ビジネス展開など。

メンター例

Spencer Chan, Senior Manager, Business Development, HKSTP



10年以上の貿易促進、イベント開催、テック系スタートアップ支援の経験。テック系スタートアップ、大学の技術転移、ビジネスマッチングを支援。

◆ LimeHK ライム香港



- 香港の地場アクセラレーター、日本企業を含む50社超のスタートアップを支援。
- 特に強みがある分野は、ブロックチェーン、クラウド、AR/VR、フィンテック、デジタルマーケティングなど。

メンター例

Michael YIP, Co-founder & Partner, LimeHK



起業家、メンター、エンジェル投資家。10年以上のテクノロジー、ビジネス、投資、金融、資本市場、リスク管理の経験。大学、国際的なピッチコンテストでの審査・講演経験が豊富。

◆ Beyond Ventures ビヨンドベンチャーズ



- 香港の地場VC、香港のスタートアップに対して支援・出資・メンタリングを提供。
- 主要投資分野は、ビジネスプラットフォーム、遺伝子科学、Eコマース、AI、半導体。

メンター例

Floria Chan, Head of Marketing, Ecosystem and Partnership, Beyond Ventures



10年以上のソフトウェア、マーケティング、PRの経験。同ファンドの設立に貢献。PR、パートナーシップ構築、人事管理など担当。

支援メニュー

- 現地ブリーフィング ・事業戦略立案等に関する個別メンタリング
- 現地企業、VCとのマッチング等



Mumbai

ムンバイ（マハララシュトラ州）・エコシステムの特徴

- ◆ インド最大の産業集積地として知られ、代表的な企業で構成される株式指標「SENSEX」の構成企業30社のうち20社がマハララシュトラ（以下、MH）州に本拠を構える。これら大手企業が機関投資家やメンターとして、スタートアップの成長にも貢献。テストマーケティングに適した巨大な消費市場も魅力。
- ◆ 国内スタートアップ企業数（出所：インド商工省DIPP States Startup Ranking 2018）はMH州が最多の約2,600社。特にムンバイは、フィンテック企業のハブとなっており、ベンガルールと合わせると、フィンテック系スタートアップの42%が、この2都市に集中。民間アクセラレーターのほか、州政府（Maharashtra Innovation Society）（MSinS）もエコシステム構築に積極的。
- ◆ IITボンベイ、ムンバイ大学等の高等学術機関が集積し、地場企業との産学連携を積極的に行う。ムンバイ郊外のプネもIT高度人材や日本語人材が豊富。大学側も、学内創業のベンチャー支援、産学連携、インターンシップ等、様々な形で、学内の才能を活かす取り組みを実施。

提携先

Maharashtra State Innovation Society マハララシュトラ州政府イノベーション・ソサエティ

- 2018年2月、州政府内に創設。MH州内のスタートアップの振興を目的とし、政府へのロビイング、知財登録や登記等の法務支援、ピッチコンテスト開催、メンタリング、資金調達先の紹介を行う。
- フィンテックを始め、小売、物流、医療、農業、食品等、様々な分野のスタートアップと関係を持ち、州政府主催のビジネスコンテスト Start-up Week（2019年1月）ではインド全国より1,700社が応募、上位500社を表彰、対価として州政府事業を受注させる等のユニークな仕組みを構築している。
- しています。国外ではTechStar（米国）等、海外アクセラレーターと連携し、インド発のグローバルなスタートアップ育成にも取り組んでいる。

メンター例**John Mithun, Maharashtra State Innovation Society Joint CEO**

インド国内のスタートアップ支援を前線的に掌握。海外のアクセラレーターとも連携。前職では、バンガロール、ムンバイのバイオサイエンス企業にて10年以上の事業開拓実績を持ち、米国、中東、南米、南西アジア等の複数地域でも事業を展開。2018年より現職。IIMバンガロール卒業生。

**Mohit Soni, Chief Minister Fellowship Programme, Maharashtra State Innovation Society**

マハララシュトラ州政府のフェローとして、MSinSの活動に従事。教育分野のスタートアップ企業（直近では教育分野）でのスケールアップ、プロダクトデザイン等の新規事業構築のバックグラウンドを持つ。マハララシュトラ州政府の様々な起業家支援の事業設計等を担当。IITデリー校卒業生（化学エンジニアリング）。

支援メニュー

- ・事業戦略立案等に関するメンタリング
- ・現地企業、投資家、州政府等とのアポイントメント等



Maharashtra
State Innovation
Society



Jakarta

ジャカルタ・エコシステムの特徴

- ◆ 世界第4位の2億5500万人の人口を誇る大国インドネシア。日本からは 製造業の進出拠点としてのイメージが強いインドネシアであるが、近年、実社会で起こるリアルな問題をテックの力を使って解決しようとスタートアップが多く創出され、ユニコーンは ASEANで創出された10社のうち4社がインドネシアからである。
- ◆ インドネシアスタートアップへの投資件数、金額は各々ASEAN全体の約20%で、シンガポールに次ぐ2番目の規模である。
- ◆ インドネシア政府は、NextICorn（Next Indonesia Unicornの造語）を創出するため、各国の投資家とインドネシアスタートアップのマッチングイベントを2018年より開催。GO-JEK、tokopedia、traveloka、Bukalapakに次ぐユニコーン企業の創出を狙っている。

提携先アクセラレーター

PT. GnB Accelerator Asia



- インフォコムと2013年9月に戦略的パートナーシップを締結したFenox Venture Capital（本社：米国シリコンバレー、代表取締役社長/共同設立者Anis Uzzaman）との共同事業として、2016年5月にGNB ACCELERATORを開始
- 4回のバッチで、計26社を排出
- Fenox VC のコーポレートカラーである「緑」と、インフォコムのコーポレートカラーである「青」から、Green and Blue をもじって「GnB」と名付けられたこのアクセラレータはジャカルタ市内に開設され、東南アジアからユニコーン（評価額10億ドル以上のスタートアップ）を輩出することを目標に掲げている

メンター例



Kentaro Hashimoto, CEO / President Director

日本にて3社のスタートアップを創業。3社目の会社がM&Aされ、イグジットを経験。その後、インフォコムにジョインし、ジャカルタにてアクセラレータを立ち上げるべく、4度目の起業。自らの経験をジャカルタの起業家に伝えている。



Elsye Yolanda, Operation Chief

イギリスのヨーク大学にて、CSRを修了した後、インドネシアに帰国。GNBの立ち上げ当初から参加し、主にアクセラレータプログラムのオペレーションをマネジメントしている。

支援メニュー

- 事業戦略立案等に関するメンタリング
- 現地企業、VCとの面談アポイントメント等



Bangkok

バンコク・エコシステムの特徴

- ◆ バンコクのエコシステムは、成長中であり、投資額は年々増加し、スタートアップイベントも官民含めて数多く行われている。
- ◆ バンコク（タイ）は、自動車、電子電機など製造業の一大集積地であることから、IT、AIによる製造業など従来産業の高度化に寄与する製品・サービスが注目を集めている。また、アグリテックやヘルステックなどへの関心も高まっている。
- ◆ タイ政府は、スタートアップ支援に注力しており、海外のスタートアップに対しても、スマートビザの発行、免税措置など様々な恩典を準備している。

提携先

Mediator CO., LTD. メディエーター株式会社

- ・ タイ進出を図る日本企業や在タイ日系企業のサポートを行うコーディネート会社
- ・ 2009年設立。
- ・ 2018年度より「JIPタイプログラム」の運営事務局として、スタートアップの事業展開支援を担当。



メンター例

Kantatorn Wannawasu (ガンタートン ワンナワス) CEO, Mediator CO., LTD. メディエーター株式会社



タイ進出を図る日本企業や在タイ日系企業のサポートを行うコーディネート会社MEDIATOR CO., LTD.を2009年に設立。
在日経験は通算15年。在京タイ王国大使館での経験を活かし、タイ省庁関係者、大手財閥企業などをはじめとした幅広いネットワークを武器に、ビジネスパートナーとのマッチングを提供。日タイ間のビジネス拡大に取り組んでいる。

Naoe Miyata (宮田 直栄) Innovation Consultant / CEO&Founder Coin⇄ Back / Former Head of Operations, ServisHeroThailand



自動車のデザインエンジニアとして新規技術導入、及び設計を担当し、アメリカと日本の架け橋として活躍。その後、旅行先で余った外貨の寄付サービス、「Coin⇄ Back」をタイにて起業。また、マレーシアのスタートアップであるServisHeroの運営責任者としてタイ進出に貢献。現在はイノベーションコンサルタントとしてインバウンドのスタートアップ支援、及びタイ中小企業の新規事業立ち上げ支援を精力的に行っている。

支援メニュー

- ・ 事業戦略立案等に関するメンタリング
- ・ 現地企業、VCとの面談アポイントメント等



Kuala Lumpur

クアラルンプール・エコシステムの特徴

- ◆ マレーシア政府は2025年までに先進国入りを目指しており、政策の一環としてイノベーションエコシステムの構築に注力。MDECを初めとする政府機関が積極的に起業家への支援を行い、デジタル産業をマレーシアの新産業の柱に据えようとする動きが加速している。
- ◆ マレー系、中華系、インド系からなる多民族国家のため、世界展開を考える企業にとってのテスト市場として最適。
- ◆ 研究開発促進のため、2020年までに5大学を研究重点大学に指定し、研究成果の商品化や科学研究者・エンジニアの増加を目指している。卒業生による日本のスタートアップとの協業への関心は高まっている。
- ◆ 2018年10月に「Industry4WRD」を発表。マレーシアの製造業におけるデジタル技術の導入を通じた生産性向上を全面的に支援する意向が表明された。数々のソリューションを有する日本のスタートアップにとってもビジネスチャンスが広がっている。

マレーシアのスタートアップエコシステムの詳細は[こちら](#)を参照ください。

提携先アクセラレーター

MDEC(Malaysia Digital Economy Corporation)



エムデック：マレーシアデジタルエコノミーコーポレーション

- マレーシアのデジタル産業分野の発展を目的とする政府系デジタル産業支援機関。
- 外資企業の誘致にも注力しておりMSCステータス※の発行機関。
※マレーシアに進出する外資系デジタル産業分野の企業に発行するステータス。最長10年間の法人税免除、日本人を含む外国人の自由雇用、外資規制の撤廃などの優遇措置を受けることができる。MSCステータスを持つ稼働中企業は2018年2月現在で約3,200社を超え、470億リンギ（約12兆円）の歳入、16万人以上の雇用を生み出している。
- スタートアップの支援にも注力しており、コワーキングスペースの運営や、アクセラレーションプログラムを実施。

メンター例



Gopi Ganesalingam, Vice President

アジア太平洋地域で28年以上の通信、金融分野での経験がある他、米国大手IT企業と業務提携を行ったクラウドサービス企業の立ち上げにも携わった。2015年よりMDECのVice Presidentに就任し、マレーシアのハイテク企業支援を統括。



Ryan Chan, Head of Market Access

CBO（Chief Business Officer）として東南アジア地域でのモビリティビジネスを経験。起業家としての経験もあり。MDECに参画後はマレーシアのハイテク企業支援を行っており、現在はマレーシア・スタートアップのグローバル展開において中心的な役割を担っている。

支援メニュー・留意事項

1. ブリーフィング（マレーシアのIT市場や経済情勢などについて）
2. 個別メンタリング（1社あたり最大10時間）
3. ビジネスマッチング先の紹介（1社あたり最大3件）

München, Germany

ミュンヘン・エコシステムの特徴

- ◆ ドイツ南部に位置するバイエルン州は、ドイツ国内総生産（GDP）の約18%を占める一大産業集積地。自動車関連産業を中心に、近年日本企業の進出も増えている。州内にはBMW、アウディ（自動車）、マン（自動車、機械）、シーメンス（電機・エンジニアリング）といったグローバル企業ほか、国際競争力ある中堅企業も多数集積。
- ◆ 欧州最大の応用研究機関フ라운ホーファー研究機構をはじめとした研究開発機関や、ミュンヘン工科大学、ルードビヒ・マキシミアン大学など高等教育機関が所在。大学立脚型スタートアップが次々生まれ、それを大学発アクセラレータや企業が支援するエコシステムが育っている。
- ◆ 2016年にグーグルがクラウド内のデータセキュリティ・AI用のソフトウェア製品開発拠点をミュンヘンに設置。IBMやマイクロソフトもそれぞれIoTやAIのグローバル拠点をミュンヘンに設立。
- ◆ 2018年にはプロセスマイニング分野で先行するCelonis SEがユニコーン企業に。Flixbus（欧州最大の長距離バスネットワーク）やVoxeljet（工業用3D印刷システム）など、IPOに成功した企業も多数。モノづくりを支える有力なスタートアップが多数誕生。

ミュンヘン地域のスタートアップエコシステムの詳細は下記ウェブサイトも参照ください。

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2018/0602/0e07d9eab83545d6.html>

提携先アクセラレーター

German Entrepreneurship GmbH

ジャーマン・エンタープレナーシップ <https://www.german-entrepreneurship.de/>

- ドイツ最高峰レベルの大学の一つであるルードビヒ・マキシミアン大学から生まれたスタートアップ・アクセラレータ。
- シーメンスなど主要な地元企業や地域の大学研究機関との共同プロジェクトの実績
- FlixbusはGerman Entrepreneurship が支援したスタートアップの成功例

支援メニュー

- 事業戦略立案等に関するメンタリング
- 現地企業、VCとの面談アポイントメント



**GERMAN
ENTREPRENEURSHIP
GMBH**

Düsseldorf, Germany

デュッセルドルフ・エコシステムの特徴

- ◆デュッセルドルフを州都とするノルトライン・ヴェストファーレン州は、ルール工業地域の中心であり、ドイツ最大の経済規模を有する（ドイツGDPの2割）。
- ◆地域には、化学品・薬品大手のバイエル（Bayer）やエボニックインダストリーズ（Evonik Industries）、国内電力最大手のエーオン（E.ON）やRWEなど、ドイツの主要大企業が本拠地を構えてスタートアップとの協業プログラムを展開しているほか、「Hidden Champions（隠れたチャンピオン）」と呼ばれる国際競争力の高い中堅・中小企業も多い。
- ◆更にドイツ最高峰の理系大学の一つであるアーヘン工科大学やフ라운ホーファー研究機構（IoT分野等）の研究教育機関も所在し、強固な産学連携によるイノベーション創出が進められている。
- ◆デュッセルドルフ発のユニコーン企業としてはホテル検索サイトプラットフォームを展開するトリバゴ（Trivago）が有名だが、上記のドイツ企業の集積を背景にしたBtoBビジネスのスタートアップが多い。
- ◆毎年2月に開催されるバーチャルリアリティーや拡張現実、ドローン、スマートデバイス、ロボット、IoT、サイバーセキュリティ分野のスタートアップイベントDigital Demodayは、日本のスタートアップ企業やテック系のドイツのスタートアップを探す企業にとって、企業探しの最高の機会といえる。
- ◆また、11月にデュッセルドルフ市で開催される欧州最大の医療機器見本市MEDICA／COMPAMED、2月にエッセン市で開催されるドイツ最大のエネルギー産業見本市E-Worldでもスタートアップの出展ゾーンが設けられており、出展してドイツ企業とのビジネス開拓に挑む日本のスタートアップも出てきている。

デュッセルドルフ地域のスタートアップエコシステムの詳細は下記ウェブサイトも参照ください。

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2018/0602/0eb0c42ba643b08e.html>

提携先アクセラレーター

Digital Innovation Hub Düsseldorf/Rheinland GmbH

デジタル・イノベーション・ハブ デュッセルドルフ／ラインラント <https://digiHub.de/en>

- デュッセルドルフおよびNRW州最大のスタートアップ・アクセラレーター。
- デュッセルドルフ市のほか、ドイツ流通最大手メトロ、英国ボーダフォン、ルネサスなどドイツ国内外50を超える企業・機関がスポンサーとなっている。

支援メニュー

- 事業戦略立案等に関するメンタリング
- 現地企業、VCとの面談アポイントメント

※ジेटロは、Digital Innovation Hubのほかデュッセルドルフ市とも連携して本事業を活用する日本のスタートアップ企業を支援します。



Nairobi

ナイロビ・エコシステムの特徴

- ◆ 2007年にサファリコムが開始した「エムベサ」はじめモバイルマネーが広く普及。年間取引額はケニア名目GDPの約50%に相当。低所得層からも確実に代金回収できる手段として、公共料金支払いから融資にまで広く活用されている。
- ◆ 発展途上国ならではの社会解決課題を柔軟な発想でビジネスチャンスに変えたスタートアップが数多く活躍。2018年、アフリカ全体のスタートアップによる資金調達量は10億米ドルを突破し、ケニアは最大の3億4,800万米ドルを調達した。(Partech, 2019年)
- ◆ 代表的なインキュベーターiHub等がエコシステムを形成。シリコンバレー発のSavannah Fundやオランダ拠点のBODEquity等、外資系VCやPEも数多く活動。

提携先アクセラレーター

◆ AAIC Partners Africa Limited ヘルスケアファンド・コンサル

アフリカにおける投資（主にファンド運営）、および新興国進出支援などのコンサルティングを行うAAICグループのケニア法人。AAICは2013年にルワンダの農業事業に投資、2015年からケニアに拠点を構えた。2017年にはアフリカの医療に特化したヘルスケアファンドを設立、これまでに病院、専門センター、eコマースなどのヘルスケアテクノロジー企業、サービス（医療保険など）、水・衛生（WASH）分野でアフリカの各国企業に投資。

<アクセラレーター例>



石田 宏樹（いしだ ひろき） Director

日系大手金融機関において、法人部門で営業・企画、その後人事部門で人材育成を企画。留学を経て外資系大手コンサルティングファームに入社、金融機関の合併等のプロジェクトに従事。AAICに参画後、2015年にナイロビに移り、Toyota Tsusho CSV Africaファンドの運営、日系企業の進出支援を担当。現在は主にヘルスケアファンドの運営に従事。神戸大学経営学部卒、香港中文大学大学院修了。

◆ Kepple Africa Ventures アフリカ全域での投資・インキュベーショングループ

「世界に新たな産業を」ビジョンに掲げるスタートアップと投資家を支援するグループ。スタートアップ支援に特化した会計事務所Kepple Accounting Office（現 株式会社ケッブルコンサルティング）をルーツに、株式会社ケッブル、株式会社ケッブルアフリカベンチャーズの3社で構成。

<アクセラレーター例>



山脇 遼介（やまわき りょうすけ） General Partner

在ポツワナ日本大使館の立ち上げに従事。ケニアナツカンパニーでのインターンを経て、大手商社で、アフリカ各地で鉱山買収等のM&Aに従事。日系VCよりシード投資を受け、2018年10月に金融系スタートアップのCrediationをケニアで創業。同時にKepple Africa Venturesを運営、累計20件超投資実行。投資先に救急車版Uberサービスを提供するFlare等がある。東京外国語大学ドイツ語専攻卒、カリフォルニア大学バークレー校経営学修士課程修了。

◆ Anjarwalla & Khanna 法律事務所

東アフリカ最大の法律事務所。企業法務全般に対応し、スタートアップ関連の案件も多数取り扱う。アフリカ大陸15カ国の主要法律事務所が組織するネットワーク、ALNの創設メンバーであり、アフリカ各国を跨ぐクロスボーダー案件にも対応。Chambers and Partners、IFLR1000、Legal500等において最上位に選出され、2013年以降、4回にわたりAfrican Law Firm of the Year Awardを受賞。

<アクセラレーター例>



平林 拓人（ひらば やしたくと） Principal Associate

TMI総合法律事務所において知的財産関連業務を中心に担当後、2013年にスタンフォード大学LLM（Law, Science & Technology Program）に留学。その後現在までケニアのAnjarwalla & Khanna法律事務所に出向し、2017年には半年間、タンザニアの提携先法律事務所に出向。2017年より在ケニア、在タンザニア、在ナイジェリア各国日本大使館における日本企業支援事業を担当。日本国及び米国ニューヨーク州弁護士。東京大学教養学部生命・認知科学科卒、同大学大学院総合文化研究科広域科学専攻修士課程、同大学法科大学院修了。

支援メニュー

事業戦略立案等に関するメンタリング、現地企業、VCとの面談アポイントメント等、技術やビジネスモデルに関する規制や制度の調査 等